

アルゼンチン、 「その姿」と「今に至るまで」と「これから」

金属資源開発本部 特命参与 **有吉 勝秀**

はじめに

「マクロ経済を、秩序あるものにする。」
「予見可能性、透明性を確保する。」
「各種合意を尊重する。」
「言ったことを守る。」
「インフレを抑制する。」
「我々は成長することを望む。我々は成長する
潜在力を有している。」

以上は、2017年5月19日に東京で行われた「日本・アルゼンチン経済フォーラム」の際のマウリシオ・マクリ アルゼンチン大統領の基調講演での発言です。

まったくもって当たり前過ぎる内容ばかりですが、それをわざわざ強調して発言されたということは、いかに以前、すなわち2015年12月のマクリ現大統領の就任以前がそうではなかったか、ということの裏返しと言えます。

この政権交替により、アルゼンチンは大きく変わりつつあると言われていています。本稿では、そのアルゼンチンについて、「その姿」、「今」、「これから」といった面から、少しばかりお話してみようと思います。

筆者は、1993年8月～1996年1月と、2011年8月～2014年9月の、2回のアルゼンチン勤務をしております。1回目の勤務は、1ARS（アルゼンチンペソ。1992年1月からのアルゼンチンの通貨単位）が1US\$と等価となるドル化政策が採られ、新自由主義的な経済政策の下、欧米諸国との関係も良好で、民営化や外国からの投資も盛んになり、経済が好調で、日本企業の活動も活発であった時期です。2回目は、マクリ現大統領の前の反米左派政権の時代で、インフレの亢進、ペソの減価、生産の減退など経済が不振となり、各種の経済統制が強化され、政府による国内締め付けが厳しく、左派イデオロギー色の強い外交が展開されていた時期で、1回目とは対照的でした。その頃のエピソードなども含めて、肩の凝らないお話とするよう努力しますので、しばしお付き合い頂けますと幸いです。

なお、本稿は、あくまでも筆者独自の経験と見解をまとめたものであって、筆者が今まで所属した、あるいは現在所属している組織の見解を述べたものではありません。

1. アルゼンチンへ…その行き方とイメージ

日本から飛行機で行くと、飛行時間と乗継時間を合計して30時間以上、それでやっと辿り着くのがアルゼンチンです。時差は12時間で、昼夜は見事に真反対。季節も真逆。真夏の日本から出張すると、半袖姿で真冬のアルゼンチンに到着して震える始末。日本では要らないコートが、スーツケースの中で大きな顔をしています。逆もまた真なりで、真冬の日本から行くと、現地ではコートが最大の邪魔者になります。まさに地球の反対側の国です。

日本からアルゼンチンへの行き方は、主なものでは

- (1) 米国（ダラス、ロサンゼルスなど）経由
- (2) ヨーロッパ（パリ、フランクフルト、ロンドン、ローマなど）経由
- (3) オセアニア（シドニー、オークランド（今はないかもしれませんが））経由

の3とおりがあります。日本が真ん中になっている世界地図ばかり見ていると、(1)の行き方しか思い浮かびませんが、地球の反対側ですので、(1)～(3)のどの経由でも飛行距離・時間はほぼ同じです。但し、(3)では、乗り継ぎのため宿泊が必要になることがあります。

乗継時間とサービスは、それぞれの航空会社によりまちまちと言いましょか、大きな差があります。この3とおり全部をそれぞれ複数回試した筆者としては、個人的には(2)のヨーロッパ経由が快適でした。(3)のオセアニア経由も、なかなか面白い経験でした。なお、最近では、ドバイやドーハといった中東を経由しての行き方も出てきましたが、こちらは飛行時間が上の3つよりも数時間長くなります。

さて、そんな世界の反対側の国にしては、サッカーなり、タンゴなり、牛肉なり、ワインなり、最近ではチミチューリ（ステーキにつけるアルゼンチン独特のハーブソース）などでも、アルゼンチンは日本でお馴染みです。また、日本でのアルゼンチンのイメージも、かなり良好なのではないでしょうか。他方で、アルゼンチンでの日本のイメージも伝統的に良好ですが、最近では、各地の日系人団体が企画する「盆踊り」（現地では、「ボン・ダンス」と言われることも）に現地のアルゼンチン人が多数参加する（盆踊りによっては、9割がアルゼンチン人であることも）など、

新しい交流の動きも出てきています。

ところで、日本の真反対は、正確には、アルゼンチン東方の少し沖合の大西洋上であると、中学生の頃に使っていた地図帳に出ていたのを記憶しています。その当時は、それから20年後に、その地球の反対側に行くことになるとは、まるで想像していませんでした。そして、さらにその20年後、もう一度、行くことになろうとは。

2. なんでもあるゼンチン…アルゼンチンの豊かさ、強さ

アルゼンチンを一言で表現するとすれば、これに尽きます。

「なんでもある」ゼンチン。

まず食料生産ですが、冒頭の経済フォーラムでのマクリ大統領の発言によれば、アルゼンチンは現在、4,000万人の人口で、4億人分の食料を生産しているとのことでした。同じフォーラムでセッションを行ったブルジャイレ農業大臣は、この大統領の発言を繰り返すとともに、2020年には5,000万人の人口で、6億人分の食料を生産することを目指すことを強調していました。

農産品の生産量が大きいことはよく知られているところですが、その輸出量も巨大です。世界貿易における大豆油、大豆かすのアルゼンチンの輸出シェアは世界一（全体の50%近く）で、とうもろこし、ひまわりが世界第2位。大豆が第3位、チーズが第6位、小麦が第7位といったところです。

国土は日本の約7.5倍と広大で、国土西部の乾燥した山脈地帯から、中部、東部の肥沃で温暖なパンパ大平原まで、高度差、湿度などによって、多様な農産物が栽培されています。このパンパでは、小麦、大豆、とうもろこしなどの穀物栽培の他、牛を中心とした牧畜も盛んに行われています。この肥沃な草原に牛を放っておけば、そこに生えている牧草を食べて、牛が勝手に大きくなっていくので、現地の日本人、日系人の中には、「牛を育てる」ではなく、果物みたいに「牛がなる」と形容する人もいました。なお、南部では、寒さに強い羊の牧畜が盛んですが、時には、寒波のために羊が400万頭死亡したなどと報じられることもありました。誰が数えたのかは謎ですが。

北西部から西部にかけての山地で栽培されるぶどうを原料に、良質なワインが生産されていることは、よく知られているところです。アルゼンチンのワイン

は、昔から大量に生産されていたのですが、90年代後半からの栽培法、生産法のイノベーションにより、その品質が格段に向上しました。特に、マルベック種のおぶどうによるワイン醸造が、アルゼンチンワイン高級化の決め手となりました。ところで、今では、アルゼンチンで売られているワインのラベルのほとんどには、何の種類のおぶどうで作られているか（カベルネとか、ソービニヨンとか、マルベックとかいったあれです）が明記されていますが、90年代半ば頃は、使われているおぶどうの種類の記事など、ラベルにはほとんどされていませんでした。

このアルゼンチンワイン、牛肉の炭焼きステーキ（現地では、Asado「アサード」と言います。特に、赤身や骨付きのアバラが美味で有名です）に、実によく合います。特に、マルベック種のおぶどうで作られた「重たい」ワインが絶妙です。ただ、残念ながら、口蹄疫があるとの理由で、アルゼンチンの牛肉は、日本には輸入されていません。ちなみに、アルゼンチンでは、一番高級なもの、一番おいしいものは牛肉でもワインでも国内で消費され、輸出されない、と言われていています。おいしいものは、まず自分たちで、というところが、なんともアルゼンチン的に思えます。外貨稼ぎのための飢餓輸出なんて概念は、そもそも存在しないようです。

次は天然資源についてお話ししましょう。石油は、といえば、在来型の油田もありますが、前政権時代の投資不足の影響もあり、最近の生産は減退気味です。替わって、非在来型の石油・ガス田が注目を浴びています。アルゼンチンはシェールガスの埋蔵量では、世界第2位で、シェールオイルの埋蔵量では、世界第4位です¹。南部のバカ・ムエルタ（スペイン語で、「死んだ牛」の意）油・ガス田では、米国以外で最も大きなシェールオイル・ガス層が発見され、海外企業とアルゼンチン国営石油会社がジョイントで、開発を進めています。また、ウランも埋まっており、原発も3基が建設、稼働済みです。

金属資源では、埋蔵量の世界シェアでいえば、リチウムが世界第3位、銅が第4位、銀とホウ素が第7位、金が第9位となっており、豊かな金属資源を誇っています²。リチウムについていえば、アルゼンチンと、隣国のチリ、ボリビアの3か国に、世界の埋蔵量の75%が埋まっています³。

リチウムでは、日本の豊田通商が、フアイ州のオラロス塩湖で、豪州の企業とジョイントでプラントを稼働しています。高度4,000mに近い、空気の薄い、紫外線の強い、乾燥した、風の強い、その風が塩湖の

¹ 出典：米国エネルギー省エネルギー情報局

² 出典：アルゼンチン エネルギー鉱業省

³ 出典：Abeceb

塩分や砂を巻き上げる過酷な環境のところですが、地元のコミュニティーとも良好な関係を築いて、順調に事業を進めておられます。このプラント建設の地鎮祭に伺ったのですが、口の中や耳の中にまで砂や塩が吹き込んで、往生したのを記憶しています。なお、先述した日本・アルゼンチン経済フォーラムでは、豊田通商の片山資源開発部長が本事業の進捗についてプレゼンをされ、本プロジェクトにJOGMECがファイナンスの面で協力（保証）をしたとご紹介頂きました。

といった具合で、「ないものが、ない」と言っても過言ではないくらいの国が、アルゼンチンです。稼動している金属鉱山が菱刈鉱山一つしかない、食料もエネルギーもかなりの部分を輸入に頼っている日本とはえらい違いで、羨ましい限りの国です。

3. 5～15年間隔で、危機や社会的激変がやってくる…アルゼンチンの法則？

現在のアルゼンチンを理解するために、ここでちょっとアルゼンチンの歴史について振り返ってみたいと思います。といっても、あまり昔の歴史を講釈しても仕方がないので、現在につながる20世紀半ばから2001年のデフォルトまでの歴史について、簡単にご説明したいと思います。

アルゼンチンの歴史は変化が激しく、5～15年くらいの間隔で、激動の経済危機や社会危機、軍事クーデターといった大きな転換が発生するのが常でした。2011年からの2回目の勤務の時には、「前の危機（2001年のドル化政策放棄、デフォルト）から10年経ったから、そろそろ危ないかもしれないなあ」と、アルゼンチンの日系人の方からよく聞かされました。

アルゼンチンは第二次世界大戦への参戦には消極的で、1945年になってから、特に米国の強い圧力に従う形で、半ば「いやいや」参戦しました。日本軍との実際の交戦はありませんでした。他方で、戦中から戦後の復興期にかけて、欧米諸国への農産物などの輸出で、アルゼンチンは莫大な利益を得ました。第二次世界大戦終了直後は、GNPが世界で第5位だか6位だったという説もあります（当時はまだGNPの統計がしっかりしていませんでしたので、一部研究者の試算です）。

その獲得した豊富な外貨を使い尽くすと、経済が傾き始め、60年代以降、80年代半ばまでは、経済や社会の混乱を背景にして、クーデターによる軍事政権と選挙による民主的政権が、それぞれ5～10年くらいの間隔で、繰り返されました。この間には、モンテネロスなどの武装した左翼都市ゲリラと軍との間での抗争や、軍事政権による労組や活動家などへの弾圧もありました。

1983年のフォークランド紛争で、サッチャー政権の英国に敗北して、軍事政権は崩壊し、中間層・インテリ層を支持母体とする急進党のアルフォンシン政権

が誕生しました。これ以後は、現在に至るまで、選挙で選ばれた民主的な政権が続いています。

さて、民主化はされたものの、経済運営は困難を極め、累積債務問題に加え、インフレが亢進し、80年代後半には、6,000%とも言われるハイパーインフレに突入しました。このハイパーインフレの中、アルフォンシン大統領は任期満了前に辞任し、労働者階級を支持母体とする野党ペロン党のメネム政権が、1989年に発足しました。同政権は、ハイパーインフレへの対処のため、カレンシーボード制を導入し、最終的には1US\$=1ARSの固定為替を確立し、ハイパーインフレを押さえ込みました。

メネム政権は、当初の選挙公約では、ペロニスモ（ペロン大統領主義的社会民主主義、とでも称せましょうか、アルゼンチン独自の考え方です）路線を宣言していましたが、政権掌握後は、それとは真逆の新自由主義的政策を採用しました。年金や国営企業（航空、石油など）の民営化、貿易の自由化、外資の導入、ビジネス環境の整備などを進め、経済活動も旺盛になりました。この頃は、日本企業の活動も盛んで、ブエノスアイレス市内の世界で一番道幅が広いと言われる「7月9日通り」の両側の建物には、現地に進出したNEC、MITA、RICOH、SANYOなどの日本企業のネオンサインが溢れていました。

民営化などの新自由主義的経済政策の成功で、90年代半ばには、堅調に経済成長をしていたアルゼンチンでしたが、1997年のアジア通貨危機の頃から暗雲が漂い始めました。まず、アジア通貨危機の影響で、資金流出が加速したブラジルが、通貨レアルのドルペッグ制を廃して、レアルの大幅な切り下げを行いました。他方、アルゼンチンは対米ドル相場を1US\$=1ARSのまま維持したので、対レアルでは大幅なペソ高となってしまい、アルゼンチンの対ブラジル輸出競争力が大いに削がれました。他の中南米諸国、欧州諸国などへの輸出競争力も同様に減退しました。さらに、当時は、小麦や石油などのコモディティ価格が低迷していたこともあって、アルゼンチンの輸出は大いに減少しました。

そんな中、1999年の大統領選挙の結果、急進党のデ・ラ・ルア政権が発足しました。輸出の不振、景気の悪化が深刻な外貨の不足を生み、経済困難が加速し、同政権は2001年12月1日、預金封鎖を行い、24日には、モラトリアムを宣言して対外債務支払いを停止し、デフォルト（債務不履行）に至りました。このデフォルトでは、日本の低金利に耐えかねて、高金利（「たかだか」4.75%！）のアルゼンチン国債を購入していた日本の公益法人などが、かなりの痛手を受けたと言われています。

翌2002年1月6日には、ドル化政策の支柱であったカレンシーボード制が廃止され、ペソは1US\$=約3ARSの水準に暴落、外国の大使館前には移民許可証を求めて行列ができ、略奪や暴力的なデモが頻発する

などして、治安も悪化しました。この危機を收拾できず、デ・ラ・ルア大統領は辞任し、以後、2003年までの間に4人の大統領（それ以外に、つなぎの大統領代行も数名）が就任しましたが、経済、政情ともになかなか安定しませんでした。

ちなみに、この頃には、こんなジョークが言われていました。

「世界には、4種類の国がある。
それは、『豊かな国（先進国）』、『貧しい国（途上国）』、『日本』、『アルゼンチン』。

すなわち、
『豊かな国』は、なんでも持ってるし、なんでもある。
『貧しい国』は、なんにも持ってないし、なんにもない。
『日本』は、なんにも持ってないけど、なんでもある。
『アルゼンチン』は、なんでも持ってるけど、なんにもない。」

4. どんな政策もあるゼンチン…反米左派政権の時代

2003年4月の繰上げ大統領選挙で、ペロン党左派のキルチネル大統領が当選しました。同大統領は、それまでの新自由主義的政策から路線変更し、教育、健康、住居、貧困救済などを重視する公共政策を実施し、人権擁護、社会的包摂の深化を志向する政策を採用しました。

2003年以降、ドル固定相場を放棄した後の通貨安による輸出競争力の回復と、主力輸出商品の大豆、とうもろこし、原油などの国際市況の回復、新興国、特に中国の旺盛な輸入需要に支えられ、輸出が拡大し、アルゼンチン経済は立ち直りました。実質GDPは、2007年まで年率8%以上の高成長を遂げ、失業率、貧困率の低下も進み、社会情勢も安定してきました。他方で、野党（今のマクリ政権）側からは、経済危機で大きく落ち込んだ後のリバウンドで経済が好転しただけで、それで歳入が増えて、バラマキが可能になっただけであって、政策が奏功した訳ではないとの指摘もされていました。

2001年にデフォルトした債権については、2005年と2010年に、実質75%の棒引きとなる民間債務再編を強行しました。約92%の債権者は、（ある意味仕方なく）この再編に応じました。一部の債権者とこの債権を一般債権者から安く買い取ったヘッジファンド（ホールアウト債権者と呼ばれ、全体の約8%）は再編に応じず、アルゼンチン政府に全額の支払いを求め、一部は米国の裁判所に訴訟を提起しました。

2007年の選挙では、再選は憲法上許されているものの、キルチネル大統領は出馬せず、同大統領夫人のフェルナンデス候補が出馬、当選し、フェルナンデス政権が成立しました。一部マスコミでは、次の選挙に

はキルチネル大統領が立候補して、夫婦交替で政権を永続的に維持する心積もりで、キルチネル大統領自身は今回再選を狙わなかったのではないかとの見方も報じられていました。また、フェルナンデス大統領は実はお飾りで、本当のところはキルチネル前大統領が院政を敷いているのではないかととも言われていました。

フェルナンデス政権の政策は、いわゆる左派的ポピュリズムと呼ばれるもので、キルチネル前政権よりもさらに左派色が強くなりました。内政面では、人権擁護と社会的包摂を重視し、社会的弱者への配慮を重視する一方で、経済への干渉を強めました。対外関係では、イデオロギー色の強い外交を展開し、ベネズエラ、ボリビア、エクアドル、キューバ、ブラジル、一時のパラグアイなどの左派政権の中南米諸国との関係を強化したほか、中国、ロシアへ大きく傾斜しました。中国との関係強化は特に顕著で、投資面、資金面での中国依存が目立つようになりました。その半面、欧米諸国や近隣の左派政権でない中南米諸国とは、外資系企業の再国有化や輸入制限強化などで多くの摩擦を抱えました。

2011年の大統領選挙に再出馬を目論んでいたとされるキルチネル前大統領ですが、2010年10月に、心不全で急逝しました。引合い合戦の選挙が強いのは、洋の東西を問わず共通で、2011年の大統領選挙では、フェルナンデス大統領が再選されました。三選を目指したフェルナンデス大統領でしたが、2013年10月の国会議員選挙では、三選を可能にする憲法改正を行うための3分の2以上の議席を両院で確保することはならず、結局、憲法改正は実現せず、三選は不可能となりました。

さて、穀物などのコモディティ価格が高値を保っていた間は、輸出課徴金から大量の資金が確保でき、バラマキ政策の展開も可能でしたが、コモディティ価格が下がるにつれて、資金難、外貨難が顕著になり、通貨ペソ安が進み、インフレも亢進し、物資の欠乏も見られるようになりました。そこで採られた政策は、

- (1) 中央銀行やANSES（年金管理機構）などの政府機関からの政府借入れの増加
- (2) 穀物への高率の輸出課徴金
- (3) 国内供給を優先するための穀物や食肉の輸出許可制度の導入
- (4) 輸入抑制のための「事前輸入宣誓供述書」制度の導入
- (5) 外貨両替規制
- (6) 外貨送金規制（利益の本国送金だけでなく、技術料、ロイヤルティも規制）
- (7) インフレ抑制のための「価格合意」（販売価格を政府と販売業者が合意）
- (8) インフレ率などの国家統計の改竄・捏造疑惑（意図的に低いインフレ率を発表）

などなど。

これらの制度的な規制に加え、「輸入したいのな

ら、それと同額のものをまず輸出しろ」と政府関係者から輸入業者に電話で指導が入り、それに従わないと輸入許可が出ないとか、周知期間が全くなく即日新たな規制が実施され、現場も何も分かっていないので混乱しただけとか、規制の内容以外の手続きや透明性の問題もあり、これも国民の不満の原因になりました。経済面での規制以外にも、反政府的なマスコミグループを分割する法案を通しましたし、反政府的な言動を個人や企業がすると、すぐに税務署が踏み込んでくる、なんていう報道もありました。まさに、どんな施策もあるゼンチン、といった感じでした。

「その手があったか!」と感嘆するほどの、この「どんな施策もあるゼンチン」については、いろいろと面白いエピソードがあり、機会があれば、別途ご紹介したいと思います。

インフレの亢進、外貨準備の減少、外貨入手の困難、物資の欠乏などの経済不安、治安の悪化などの社会不安が進行し、フェルナンデス政権末期には国民の不満や閉塞感が高まってきました。2012年半ばからは、カセロラツォ(Cacerolazo。Cacerolaは鍋のことで、Cacelozazoは鍋をしゃもじなどでガンガン叩いて抗議の意を表す街頭デモのこと。アルゼンチン的な言い回しです)と呼ばれる抗議行動が頻発するようになり、時には数十万人規模と言われる大規模な抗議行動が、首都のブエノスアイレスや地方で発生するようになりました。

対外的な面では、米国でのヘッジファンド(ホールドアウト債権者)との訴訟で、2014年7月に、アルゼンチン政府の敗訴が確定しました。この訴訟では、アルゼンチンがホールドアウト債権者に債務の額面価額全額を返済するまでは、債務再編に既に応じている債権者に対する利払いも禁止すると判決が確定し、アルゼンチンは再編に依っていた債権者への利払いを7月30日の利払い期限に履行できず、デフォルト状態とみなされることになりました。

しかし、実際には、アルゼンチン政府は、再編に依っていた債権者への利子分を米国の銀行に送金しており、お金がないから利払いができなくなったというものではありませんでした。利払いを行うと裁判所の判決に反することになるので、送金を受けた米国の銀行がそのお金を債権者に払い出さなかった結果、債権者への利払いができなくなったというもので、通常のデフォルトとは内容が異なることから、「テクニカル・デフォルト」と呼ばれました。このアルゼンチン史上8回目とも言われる「デフォルト」騒動は、日本を含む外国のメディアでも、大きく取り上げられました。

このデフォルト騒動のさなかのアルゼンチンについて、2014年9月6日の日本経済新聞の「春秋」というコラムは、以下のように書いています。

「デフォルト騒動に揺れるアルゼンチンを訪ねる機会があった。預金者が銀行に長蛇の列をつくり、デモ行進と失業者が街中にあふれ、ブエノスアイレスは緊

迫に包まれている…。そんな光景を想像して身構えていたが、真実はその逆だった。実にのどかな空気である。(中略)洗練された文化と世界一おいしいとされる牛肉。豊かな穀物に恵まれ、シェールガスまである。鎖国しても生存できるという余裕なのか。アルゼンチンは外からの批判を気にする風でもない。(後略)」

まさに、アルゼンチンの面目躍如といった描写でした。

5. 今度は揺り戻し…親ビジネス的な現政権

2015年の大統領選挙では、当初は15人の候補が争っていましたが、最終的には、フェルナンデス大統領の後継と目されたシオリ・ブエノスアイレス州知事と、中道右派で現大統領のマクリ・ブエノスアイレス市長の二者での決選投票となり、決選投票では、マクリ市長が勝利しました。得票率は、マクリ市長が51.34%、シオリ州知事が48.66%で、わずか2.68%という僅差での勝利でした。

12月10日の大統領就任後、マクリ大統領は矢継ぎ早に経済政策の見直しを行いました。就任後1か月以内に行われた主な政策は、規制だらけの経済面での改革が中心で、穀物などの輸出課徴金の撤廃(小麦、とうもろこし)・低減(大豆)、為替の自由化、ホールドアウト債権者との交渉再開に向けての準備開始、輸入規制の中心であった事前輸入宣誓供述書制度の廃止、穀物の輸出許可制度の廃止、国家統計の正常化へ向けた統計緊急事態宣言の発布などでした。

12月17日の為替の自由化を受けて、公定レートは1日で急落し、自由化以前の1US\$=9.8ARSから、1US\$=13.3ARSとなりました。しかし、どうやらアルゼンチン国民にとっては、「来るべきものが来ただけ」ということだったようで、特段の混乱は生じませんでした。これ以後は、管理フロート制の下で、しばらく13ARS台の相場を維持した後にじり安に転じ、2017年5月末現在では、1US\$=16.1ARSとなっています。このペソ安による輸出競争力の改善、輸出課徴金の撤廃・低減、輸出許可制度の廃止から、輸出、特に穀物の輸出拡大の動きが見られるようになりました。

他方で、いくつかの経済政策については、大胆な改革はせず、漸進的な改善とされました。国民の懐を直撃する補助金の削減はゆるやかで、削減も低所得層に配慮した制度設計となっています。また、価格抑制のための価格合意も継続されました。

国際金融界への復帰における懸案であったホールドアウト問題では、ホールドアウト問題解決のための法案が下院で2016年3月16日に、上院で3月31日に可決され、4月19日にNYで165億US\$の起債を行い、勝訴した債権者側への93億US\$の支払が22日に完了し、再編に応じた債権者への利払いも可能となって、テクニカル・デフォルトの問題が解決に至りました。これにより、アルゼンチンは国際金融界に復帰し、国際的な資金調達が可能となりました。

内政面では、国会では少数与党でしたが、60%以上の当初の高い支持率を背景に、野党議員、野党系州知事、労組とも関係を構築し、政権発足後の1年間に、ホールアウト債権者との問題解決のための法案などの重要法案は、ほぼ成立させることができました。また、野党側が分裂して、マクリ大統領との協力関係を志向する野党会派も出てきたため、現在は、大統領側が国会運営の主導権を一応握る形となっています。各州知事も、中央政府からの財政移転などを目当てに、多くの知事がマクリ大統領側に接近してきています。しかし、就任から約1年半が経過した今でも、インフレがなかなか収まらず、経済回復も遅れていることから、国民の不満が高まってきており、これへの対応が課題となっています。

外交面では、外交におけるイデオロギー色を廃し、国益に基づいた外交を志向し、親欧米路線をとり、中国や反米左派政権への傾斜を見直し、親ビジネスの外交を展開し始めました。メルコスールが本来の経済共同体として活性化するとの見方もされています。ただ、経済回復が思わしくないことから、国内の社会的圧力が高まってきており、これが外交にも影響し、最近では、経済的な具体的成果を追求する国内事情優先の外交の色彩が出てきていますし、中国への再接近の動きも見られます。

6. 予想(よそう)は、嘘よ(うそよ) …これからの見通し

今後のアルゼンチンですが、マクリ大統領の改革路線が成果を挙げ、アルゼンチンが成長軌道に乗り、投資・貿易が活発化し、所得の向上、インフレ低減、治安の改善など国民生活の向上が実現し、現地進出日本企業の活動にも陽が当たるようになると、全てハッピーなのですが、果たしてどうなっていくのでしょうか。

ごく短期的には、本年(2017年)10月に国会の中間選挙があり、各政治セクターからの政治的圧力が増大してきているため、抜本的改革が以前と同じ速度で今後も続くかは、疑わしいものがあります。この中間選挙を睨んで、今後しばらくは、「改革」と「痛み」との間で微妙なバランスをとりながらの政権運営が続くものと考えられます。

経済的な指標を見ますと、2016年のインフレ率は、ブエノスアイレス市で41%、地方では31~34%でした。これを、統計の改竄・捏造疑惑があった前政権時代の10%程度のインフレ率と比較するのは、正しい姿勢ではないでしょう。2017年の予想では、20.5%~21.5%のインフレ率という数字が出ており、だいぶ改善はしていく見込みです。2018年見通しは、14.6%~17.5%といった数字が出ています。経済成長予測も、2017年が2.2%~3.5%、2018年は2.8%~3.5%と、改善の方向が見えています。但し、2001年のデフォルトによる極度の経済低迷の反動もあって、2003年か

ら2007年までの間、年率8%以上の高成長が続いたことに比べると、アルゼンチン国民には、これでは物足りなく感じられるかもしれません。

2001年のデフォルト以降は、国際金融界から切り離され、海外からの投資も低調で、必要なインフラ更新や整備もままならずといったアルゼンチンでした。しかし、裏を返せば、そのような状況下にあっても、国家運営も国民生活もパニックにもならず「それなり」であったことは、アルゼンチンの底力の証明であるとも言えます。また、冒頭お話ししましたように、天然資源や農産品はやたらに豊かです。さらに、投資が低調で手付かずであったからこそ、逆に多大な投資機会がそのまま残ることになりました。国際金融が正常化し、親ビジネスの政策が採られるようになった今は、機会もまた多く転がっているということが言えると思います。

他方で、忍耐力のない国民性は変わっていないと言われています。国民の忍耐が続いている間に、どれだけ改革の成果、つまり、所得の向上、インフレの抑制、治安の改善などの国民生活の向上を示すことができるかが課題となります。「日本・アルゼンチン経済フォーラム」でのマクリ大統領やその他の閣僚の熱いプレゼンは、その成果を生み出すための努力の一環といえましょう。ちなみに、このフォーラムで、アラングーレン エネルギー資源大臣もプレゼンを行いました。石油、電力、再生可能エネルギーについては熱弁をふるわれましたが、金属資源への言及はまるでありませんでした。

さて、成果が出ないうちに国民の忍耐が切れた場合、5~15年ごとに大きな変化や危機が発生するというアルゼンチンの経験則に則れば、左派ポピュリズム的な、あるいは、反ビジネス的な政権が再び出てくることも、十分にあり得ることだと考えます。そうなった場合には、それまでチャンスだと思って活動を拡大したり、進出してきた日本企業が苦境に陥って、経済の低迷と共に撤退していく、といういつものパターンが繰り返されることが懸念されます。

しかしながら、現在、アルゼンチンで大きな成功を収めているトヨタ自動車は、1997年に自動車工場建設を決断し、2001年のデフォルトやその後の経済困難の時期にも撤退せずに建設を継続しました。その結果、いろいろとビジネス的には難しいことがあった前の左派政権の時代でも、ブラジルへの輸出と国内販売でしっかり利益を上げていました。親ビジネスの環境となった今は、さらに利益が出ているものと推察します。この実例を見ますと、苦境の時期こそ、忍耐力をもって進出、あるいは事業を継続して、好調な時期に大きな収益を実現するまで耐えるというのが、アルゼンチンで成功する方法ではないかとも思われます。欧米諸国の企業の中には、長期的な観点から、前の左派政権の苦しい時に敢えて進出してきて、将来の好調な時のための収益の種をまいている企業があり

ました。短期的な成果が重視される今の日本では難しいかもしれませんが、忍耐力が試されているのは、アルゼンチン国民だけでなく、日本人もではないかと思われてならないこの頃です。

なんだかはっきりとした「これから」ですらない結末で恐縮です。そこで、この項のタイトルを改めてお示しします。

「予想(よそう)は、嘘よ(うそよ)」。これは、株式評論家の田中勝博氏が、10年ほど前に、テレビ東京の午後の株式の番組でよく仰っていたことです。「予想は嘘よ」。だから、行くも、止まるも、引き返すも自己責任。振れの大きいアルゼンチンには、ふさわしい言葉のような気が…。

(2017.6.1)